



2008年2月期 中間決算短信(非連結)

2007年10月4日

上場会社名 株式会社イオンファンタジー 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
 コード番号 4343 URL <http://www.fantasy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中下 善昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経財本部本部長 (氏名) 出光 静馬 TEL (043) 212-6203
 半期報告書提出予定日 2007年10月19日 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 2007年8月中間期の業績(2007年2月21日~2007年8月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年8月中間期	23,855	27.5	1,796	△11.9	1,851	△9.2	970	△15.4
2006年8月中間期	18,707	17.3	2,039	51.2	2,038	51.5	1,146	52.3
2007年2月期	43,502	-	4,646	-	4,662	-	2,561	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2007年8月中間期	53	54	-	-
2006年8月中間期	75	89	-	-
2007年2月期	169	49	-	-

(参考) 持分法投資損益 2007年8月中間期 -百万円 2006年8月中間期 -百万円 2007年2月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2007年8月中間期	21,892	13,421	61.3	740	36
2006年8月中間期	20,672	11,433	55.3	756	68
2007年2月期	19,800	12,915	65.2	854	76

(参考) 自己資本 2007年8月中間期 13,421百万円 2006年8月中間期 11,433百万円 2007年2月期 12,915百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年8月中間期	2,625	△3,461	136	2,182
2006年8月中間期	-	-	-	-
2007年2月期	-	-	-	-

(注) 2006年8月中間期および2007年2月期は連結財務諸表を作成しているため、個別キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
2007年2月期	-	-	30	00	30 00
2008年2月期	-	-	-	-	-
2008年2月期(予想)	-	-	30	00	30 00

3. 2008年2月期の業績予想(2007年2月21日~2008年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	51,000	17.2	5,660	21.8	5,710	22.5	3,050	19.1	168	25

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数 2007年8月中間期 18,175,688株 2006年8月中間期 15,146,407株 2007年2月期 15,146,407株
（自己株式を含む）
 - ② 期末自己株式数 2007年8月中間期 47,562株 2006年8月中間期 35,879株 2007年2月期 36,600株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当中間期の経営成績>

当中間会計期間は、「室内ゆうえんち」事業、「ポップンパーク」事業、「ダイナレックス」事業の3事業本部体制のもと、既存店舗の活性化や業態確立を進める等、それぞれの事業における営業体制の強化を進めてまいりました。また、海外事業におきましては、新たにマレーシアのペルマスジャヤ店への業務指導出店を行うとともに、中国への100%出資海外子会社の設立を決定し、来年度中の1号店出店をめざしております。

当中間期末の店舗数は「ファミリー大垣店」をはじめ11店舗の新規出店とF C 1店舗の新規契約、2店舗の閉店を行い直営319店舗、F C 13店舗の合計332店舗となりました。

当上半期の業績は、昨年上半期までヒットしたカードゲームのピークアウトによる客数減や、カードゲーム落ち込み対策として投入した売れ筋メダルゲーム機のトラブルによる機械の停止等を要因に、当第1四半期の既存店売上前年比は11.6%減となりました。第2四半期以降はカードゲーム落ち込みの一巡があったものの、トラブルが発生したメダルゲーム機の入替えが7月末になったことやクレーンゲーム部門の回復遅れ等により、第2四半期の既存店売上前年比は7.7%減と当初想定した回復時期から遅れ、当中間期の既存店売上前年比は9.6%減となりました。

その結果、当中間会計期間の業績は、売上高23,855百万円(対前年比27.5%増・参考:連結対比1.1%減)、営業利益1,796百万円(対前年比11.9%減・参考:連結対比21.9%減)、経常利益1,851百万円(対前年比9.2%減・参考:連結対比19.5%減)、中間純利益970百万円(対前年比15.4%減・参考:連結対比20.6%減)となりました。

<当期の見通し>

下半期におきましては、8月度前に投入したカードゲーム「ドラゴンクエスト モンスターバトルロード」が好調に推移していることに加え、人気の「ポケモン バトリオ」の追加投入を行うことでカードゲームでの一定の底上げが見込める状況です。更に上半期にチャンスロスを起こしたメダルゲームについても、8月度前には入替えを完了しております。また、下半期はクレーンゲーム部門の週単位の売場づくり・景品展開の強化による本格的な入れを行い下半期の売上確保をめざします。

以上の取り組みにより、本年度通期の見通しといたしましては、売上高51,000百万円、営業利益5,660百万円、経常利益5,710百万円、当期純利益3,050百万円を予定しております。

<社会貢献活動>

社会貢献活動・環境保全活動として継続的に取り組んでいる「カプセル1(ワン)運動」(ゲーム機景品の空カプセルを再利用する運動)は、全店で1,549千個の空カプセルを回収し、空カプセル1個を1円に換算した金額を特定非営利活動法人JHP・学校をつくる会の「カンボジア学校建設基金」と、ニホンヤマネ保護研究グループへ寄付いたしました。

また、地域の社会福祉施設の子供たちへの無料招待会は24店舗で32回実施しました。その他、イオングループの社会貢献活動「イオン1%クラブ」に積極的に参加しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当中間会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ2,091百万円増加し、21,892百万円となりました。中間期末は夏休みにあたるため販売の拡大による売上預け金が1,380百万円増加したこと、及び積極的な機械投資により遊戯機械が961百万円増加したこと等がその主な要因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ1,585百万円増加し、8,470百万円となりました。未払法人税等が272百万円減少したものの、夏休みの販売強化に備えて景品等の仕入れを拡大したことによる買掛金の増加544百万円がその主な要因であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ506百万円増加し、13,421百万円となりました。主な要因は中間純利益970百万円を計上したことや、配当金の支払453百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,182百万円となりました。主な理由は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2,625百万円となりました。その主な内訳は、税引前中間純利益1,841百万円及び減価償却費2,787百万円の計上による資金の増加と、夏休みの販売拡大による売上預け金の増加1,380百万円及び法人税等の支払1,314百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,461百万円となりました。新規出店及び増床・改装の実施並びに遊戯機械の入替等既存店の活性化を図ったためであり、有形固定資産取得による支出3,329百万円、敷金・差入保証金の増加による支出105百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、136百万円となりました。配当金の支払452百万円があったものの、短期借入金による増加600百万円がその主な内訳であります。

<キャッシュ・フロー関連指標の推移>

	2006年2月期	2007年2月期	2007年8月中間期
自己資本比率	72.1%	65.2%	61.3%
時価ベースの自己資本比率	341.7%	256.4%	164.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	499.8倍	419.4倍

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用して計算しております。有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注)2007年2月期は連結財務諸表を作成しているため、インスタント・カバレッジ・レシオは連結ベースの財務数値により計算しております。

(注)2007年2月期末における子会社はなく、連結貸借対照表がないため、2007年2月期の自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率は、単体ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営目標のひとつとして位置づけております。内部留保の充実と財務体質の強化を図りつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆さまへの長期的、安定的な利益還元を心がけてまいりたいと考えております。内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、既設店への設備投資、新規出店及び増床の設備投資等の事業展開の原資として役立ててまいります。

このような基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株につき普通配当30円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

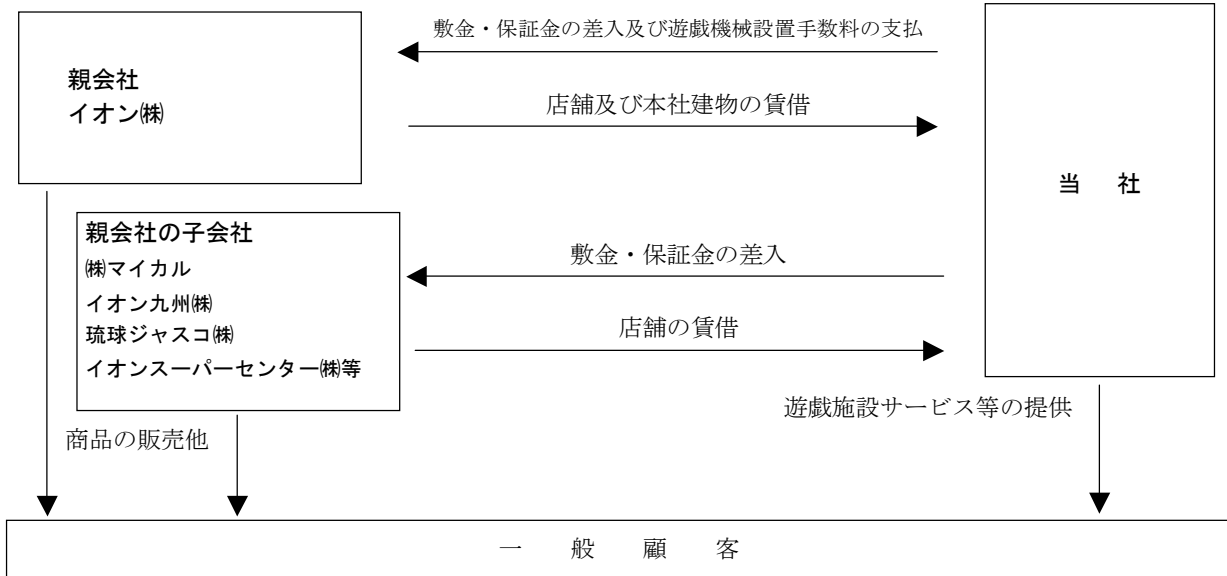
当社の事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に「有価証券報告書」に開示しております。なお、前事業年度の有価証券報告書提出時以降、本短信発表時まで新たに認識した事業等のリスクはありません。

2. 企業集団の状況

当社の親会社は、イオン株式会社であり、138社の子会社及び28社の関連会社に同社を加えた計167社からなる企業集団（イオングループ）の中核企業であります。イオングループの事業は、ゼネラル・マーチャндаイズ・ストア（GMS）を核とした総合小売事業を主力事業とし、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、企業集団の多角化を図っております。

この様なイオングループの事業の中で、当社はサービス等事業部門に属し、主としてショッピングセンター内の遊戯施設の運営を行っております。

以上述べました事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、当社の営んでいる主な事業の内容を示すと以下のとおりとなります。

- (1) ショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営
イオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で室内ゆうえんち等のエンターテインメントアミューズメント施設の設置運営並びに併設されている物販の運営を行っております。
- (2) その他
 - (A) 室内ゆうえんちのフランチャイズ事業
フランチャイズ契約に基づき、室内ゆうえんちに関する経営情報、管理技術ノウハウ等の提供を行うことにより、ロイヤリティーを収受しております。
 - (B) オリジナル遊戯機械及び景品等の販売
当社がメーカーと共同で企画・開発したオリジナル遊戯機械や景品等を、フランチャイジー等に販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、イオングループが掲げる「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、社是を「遊びを通じて、夢と楽しさとふれあいを提案し、地域社会に奉仕しよう」と定めて、ショッピングセンター内に「室内ゆうえんち」業態を中心としたエンターテインメントアミューズメント施設を運営し、お客さまに家族のふれあいと楽しさを提供することを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、毎期継続的な成長を果たすと同時に、資本・資産効率を意識した経営をめざしております。また、売上高対経常利益率、1株当たり利益（EPS）、株主資本利益率（ROE）を重視し、現在の水準から更なる向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業分野は、ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア（GMS）に出店する「室内ゆうえんち事業」を中心に、小商圏タイプのショッピングセンターに出店する「ポップンパーク事業」、大型ショッピングセンターの専門店ゾーンに出店するヤング・アダルト向けの「ダイナレックス事業」の3事業体制で出店を進めており、中長期的には3事業体制での成長戦略を加速させていきます。

① 3事業本部体制の確立

「室内ゆうえんち」事業の収益改善として、SCの商圏・来店客の現状把握に基づきGMS単独業態へ出店するファンタジーアイランド店舗の活性化を行うとともに、従来にないエンターテインメント機能を加味することでお客さまの新たなニーズに対応した「新室内ゆうえんち」の業態確立を進めます。また、営業体制の強化として、事業本部・商品本部一体となり、景品展開・売場づくりの徹底・強化を進めます。

② 多店舗化による成長戦略の推進

業態の標準化を進め、現主力の「モーリーファンタジー」「ファンタジーアイランド」の室内ゆうえんち業態と小商圏型の「ポップンパーク」業態、さらに大人を対象とした「ダイナレックス」業態を併せた3業態で年間50店舗を目標に新規出店を行ってまいります。更に、イオングループ以外への出店も強化し、中期的には500店舗体制をめざします。

③ 中国戦略の強化・推進

中国での当社100%出資子会社設立を決定しており、2008年度中の1号店開店を成功させ、更なる出店戦略の加速をめざします。

④ 人材の活性化

今後、会社の成長拡大を支えるのは人であり、人材の活性化は成長を支える極めて重要な経営課題であります。人材育成を含め人事制度の原理原則に基づき総合的人事制度改革を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「差別化戦略」「成長戦略」「利益戦略」の3つの戦略により、差別化された標準店舗の多店舗出店、そのスケールメリット活かしたマスマーチャンダイジング、作業の標準化・マニュアル化によるローコスト経営をビジネスモデルとして事業拡大してまいりました。今後の経営戦略では、このビジネスモデルを安全・安心、エンターテインメント（楽しさ）、ふれあいという視点からさらに徹底強化してまいります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2006年8月20日)		当中間会計期間末 (2007年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2007年2月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,412,639		2,182,047		2,881,329	
2. 売掛金		70,273		52,876		36,291	
3. 売上預け金	※2,3	3,172,650		2,117,551		736,987	
4. たな卸資産		686,463		698,292		755,462	
5. その他		516,831		660,728		410,773	
流動資産合計		5,858,859	28.3	5,711,496	26.1	4,820,845	24.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		855,087		1,313,197		1,206,380	
2. 遊戯機械		5,760,276		8,695,536		7,734,443	
3. 器具備品		631,717		847,228		792,402	
有形固定資産合計		7,247,082	35.1	10,855,962	49.6	9,733,226	49.2
(2) 無形固定資産							
1. のれん		—		1,945,399		2,059,834	
2. その他		77,774		91,357		94,729	
無形固定資産合計		77,774	0.4	2,036,757	9.3	2,154,564	10.9
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社株式		5,100,000		—		—	
2. 敷金・差入保証金		1,765,484		2,224,840		2,155,145	
3. 前払年金費用		66,048		37,334		49,943	
4. その他		556,978		1,025,689		887,202	
投資その他の資産 合計		7,488,511	36.2	3,287,865	15.0	3,092,291	15.6
固定資産合計		14,813,368	71.7	16,180,585	73.9	14,980,082	75.7
資産合計		20,672,227	100.0	21,892,081	100.0	19,800,927	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2006年8月20日)		当中間会計期間末 (2007年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2007年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※4						
1. 買掛金		1,345,403		1,439,472		894,643	
2. 短期借入金		3,000,000		600,000		—	
3. 未払法人税等		1,073,456		1,085,445		1,357,492	
4. 賞与引当金		92,578		137,470		130,467	
5. 役員賞与引当金		16,250		23,168		42,100	
6. 設備支払手形		1,955,829		2,989,279		2,728,873	
7. その他		1,620,408		1,992,117		1,545,778	
流動負債合計		9,103,926	44.0	8,266,953	37.8	6,699,355	33.8
II 固定負債							
1. 役員退職慰労引当金	85,329		—		125,479		
2. 預り保証金	49,100		48,600		48,100		
3. その他	—		155,212		12,729		
固定負債合計	134,429	0.7	203,812	0.9	186,309	1.0	
負債合計	9,238,355	44.7	8,470,765	38.7	6,885,664	34.8	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,747,139	8.4	1,747,139	8.0	1,747,139	8.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	1,650,139		1,650,139		1,650,139		
(2) その他資本剰余金	—		70,289		70,289		
資本剰余金合計	1,650,139	8.0	1,720,428	7.9	1,720,428	8.7	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	212,500		212,500		212,500		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	6,300,000		8,100,000		6,300,000		
繰越利益剰余金	1,586,831		1,718,483		3,001,127		
利益剰余金合計	8,099,331	39.2	10,030,983	45.8	9,513,627	48.0	
4. 自己株式	△62,738	△0.3	△77,236	△0.4	△65,932	△0.3	
株主資本合計	11,433,871	55.3	13,421,315	61.3	12,915,262	65.2	
純資産合計	11,433,871	55.3	13,421,315	61.3	12,915,262	65.2	
負債純資産合計	20,672,227	100.0	21,892,081	100.0	19,800,927	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)		当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		18,707,203	100.0	23,855,505	100.0	43,502,826	100.0
II 売上原価		15,525,871	83.0	20,340,762	85.3	36,035,442	82.8
売上総利益		3,181,331	17.0	3,514,743	14.7	7,467,384	17.2
III 販売費及び一般管理 費		1,142,236	6.1	1,718,376	7.2	2,821,042	6.5
営業利益		2,039,095	10.9	1,796,367	7.5	4,646,341	10.7
IV 営業外収益	※1	11,771	0.1	65,390	0.3	39,062	0.1
V 営業外費用	※2	12,340	0.1	10,171	0.0	22,813	0.1
経常利益		2,038,526	10.9	1,851,585	7.8	4,662,590	10.7
VI 特別損失	※3	7,270	0.0	10,495	0.1	19,355	0.0
税引前中間(当 期)純利益		2,031,256	10.9	1,841,089	7.7	4,643,235	10.7
法人税、住民税及 び事業税		1,030,814		1,045,273		2,132,834	
法人税等調整額		△146,369	884,445	△174,834	870,439	△50,705	2,082,128
中間(当期)純利 益		1,146,810	6.1	970,650	4.1	2,561,106	5.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自2006年2月21日 至2006年8月20日)

	株主資本									純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式		株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計				
2006年2月20日 残高 (千円)	1,747,139	1,650,139	1,650,139	212,500	4,700,000	2,455,891	7,155,891	7,368,391	△43,266	10,722,403	10,722,403
中間会計期間中の変動額											
2006年5月定時株主総会 決議に基づく利益処分項 目(注)					1,600,000	△2,015,870	△415,870	△415,870		△415,870	△415,870
中間純利益						1,146,810	1,146,810	1,146,810		1,146,810	1,146,810
自己株式の取得									△19,472	△19,472	△19,472
中間会計期間中の変動額 合計(千円)					1,600,000	△869,060	730,940	730,940	△19,472	711,468	711,468
2006年8月20日 残高 (千円)	1,747,139	1,650,139	1,650,139	212,500	6,300,000	1,586,831	7,886,831	8,099,331	△62,738	11,433,871	11,433,871

(注) 2006年5月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金	377,870千円
2. 役員賞与	38,000千円
3. 任意積立金	
別途積立金	1,600,000千円
合計	2,015,870千円

当中間会計期間(自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
2007年2月20日 残高 (千円)	1,747,139	1,650,139	70,289	1,720,428	212,500
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立て					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	—
2007年8月20日 残高 (千円)	1,747,139	1,650,139	70,289	1,720,428	212,500

	株 主 資 本						純資産合計
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計			
	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	その他利益 剰余金合計				
2007年2月20日 残高 (千円)	6,300,000	3,001,127	9,301,127	9,513,627	△65,932	12,915,262	12,915,262
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立て	1,800,000	△1,800,000	—	—		—	—
剰余金の配当		△453,294	△453,294	△453,294		△453,294	△453,294
中間純利益		970,650	970,650	970,650		970,650	970,650
自己株式の取得					△11,303	△11,303	△11,303
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	1,800,000	△1,282,643	517,356	517,356	△11,303	506,052	506,052
2007年8月20日 残高 (千円)	8,100,000	1,718,483	9,818,483	10,030,983	△77,236	13,421,315	13,421,315

前事業年度(自2006年2月21日 至2007年2月20日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
2006年2月20日 残高 (千円)	1,747,139	1,650,139	—	1,650,139	212,500
事業年度中の変動額					
合併による増加額			70,289	70,289	
2006年5月定時株主総 会決議に基づく利益処 分項目(注)					
当期純利益					
自己株式の取得					
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	70,289	70,289	—
2007年2月20日 残高 (千円)	1,747,139	1,650,139	70,289	1,720,428	212,500

	株 主 資 本						純資産合計
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計			
	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	その他利益 剰余金合計				
2006年2月20日 残高 (千円)	4,700,000	2,455,891	7,155,891	7,368,391	△43,266	10,722,403	10,722,403
事業年度中の変動額							
合併による増加額						70,289	70,289
2006年5月定時株主総 会決議に基づく利益処 分項目(注)	1,600,000	△2,015,870	△415,870	△415,870		△415,870	△415,870
当期純利益		2,561,106	2,561,106	2,561,106		2,561,106	2,561,106
自己株式の取得					△22,666	△22,666	△22,666
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,600,000	545,235	2,145,235	2,145,235	△22,666	2,192,859	2,192,859
2007年2月20日 残高 (千円)	6,300,000	3,001,127	9,301,127	9,513,627	△65,932	12,915,262	12,915,262

(注) 2006年5月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分数額

1. 配当金	377,870千円
2. 役員賞与	38,000千円
3. 任意積立金	
別途積立金	1,600,000千円
合計	2,015,870千円

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		当中間会計期間 (自 2007年 2月21日 至 2007年 8月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		1,841,089
減価償却費		2,787,413
固定資産除売却損益		18,021
長期前払費用償却額		36,291
賞与引当金の増加額		7,002
役員賞与引当金の減少額		△18,931
役員退職慰労引当金の減少額		△125,479
受取利息		△622
支払利息		6,260
売上債権の増加額		△16,584
売上預け金の増加額		△1,380,563
たな卸資産の減少額		57,170
その他の流動資産の増加額		△193,850
前払年金費用の減少額		12,608
仕入債務の増加額		544,828
その他		370,553
小計		3,945,208
預り保証金の増加額		2,500
預り保証金の減少額		△2,000
利息の受取額		1,340
利息の支払額		△6,260
法人税等の支払額		△1,314,960
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,625,827

		当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△3,329,537
有形固定資産の売却による収入		4,583
無形固定資産の取得による支出		△13,787
長期前払費用の増加による支出		△52,938
敷金・差入保証金の増加による支出		△105,757
敷金・差入保証金の減少による収入		36,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,461,374
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増額		600,000
自己株式の取得による支出		△11,303
配当金の支払額		△452,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		136,265
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△699,281
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,881,329
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	2,182,047

[参考]

【前年中間期連結キャッシュ・フロー計算書】

2006年8月中間期及び2007年2月期は連結財務諸表を作成しているため、個別キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。参考値として2006年8月中間期及び2007年2月期の連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

		前中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		2,237,837	4,850,234
減価償却費		2,424,279	5,109,246
固定資産除売却損		80,466	110,393
連結調整勘定償却額		114,435	114,435
長期前払費用償却費		28,939	60,517
賞与引当金の増加額		8,352	5,548
役員賞与引当金の増加額		21,050	42,100
退職給付引当金の増加額(△減少額)		3,893	△40,226
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△6,076	4,623
受取利息		△430	△1,106
支払利息		10,452	16,991
売上債権の減少額(△増加額)		△41,309	66,150
売上預け金の減少額 (△増加額)		△2,819,205	64,486
たな卸資産の増加額		△159,812	△75,484
前払年金費用の減少額		15,452	31,556
仕入債務の増加額(△減少額)		883,665	△87,341
役員賞与の支払額		△43,100	△43,100
その他		100,490	296,521
小計		2,859,382	10,525,547
預り保証金の減少額		—	△1,000
利息の受取額		1	2
利息の支払額		△10,331	△16,991
法人税等の支払額		△1,045,544	△2,015,420
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,803,508	8,492,138

		前中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,613,704	△5,140,315
有形固定資産の売却による収入		6,385	7,785
無形固定資産の取得による支出		△8,334	△19,614
新規連結子会社の取得による支出		△3,992,331	△3,992,331
長期前払費用の増加による支出		△27,794	△79,200
敷金・差入保証金の増加による支出		△80,232	△195,763
敷金・差入保証金の減少による収入		9,365	33,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,706,645	△9,386,347
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額(△純減額)		2,634,000	△366,000
自己株式の取得による支出		△19,472	△22,666
配当金の支払額		△377,807	△378,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,236,720	△766,887
IV 現金及び現金同等物の減少額		△1,666,416	△1,661,096
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,542,425	4,542,425
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高		2,876,008	2,881,329

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。 建物(建物附属設備) 3～6年 遊戯機械 2～6年 器具備品 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。 のれんについては、10年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時の費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>	<p>株式交付費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に負担する金額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来利益処分案の株主総会決議により支給し、未処分利益の減少として処理していましたが、当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として会計処理しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費は16,250千円多く、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に負担する金額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち、当期に負担する金額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来利益処分案の株主総会決議により支給し、未処分利益の減少として処理していましたが、当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として会計処理しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費は37,300千円多く、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。 (追加情報) 2007年5月16日の定時株主総会で役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の承認を得ました。これに伴い、従来「役員退職慰労引当金」として表示していた金額を同日以降固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金からなっております。	—————
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
<p>(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,433,871千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) 売上高の一部について総額表示から純額表示への変更</p> <p>従来、店内設置自販機による販売委託及び業務委託による飲食物の提供等につきましては、お客さまへの販売額を売上高に、その販売業務委託料を売上原価に計上する方法(総額表示方式)で会計処理しておりましたが、当中間会計期間において株式会社マイカルクリエイトと経営統合したことを機に、親子会社間の会計処理の統一を目的として当中間会計期間より純額表示方式に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて当中間会計期間の売上高及び売上原価は252,666千円減少しておりますが、利益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,915,262千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) 売上高の一部について総額表示から純額表示への変更</p> <p>従来、店内設置自販機による販売委託及び業務委託による飲食物の提供等につきましては、お客さまへの販売額を売上高に、その販売業務委託料を売上原価に計上する方法(総額表示方式)で会計処理しておりましたが、当期において株式会社マイカルクリエイトと経営統合したことを機に、親子会社間の会計処理の統一を目的として当期より純額表示方式に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて当期の売上高及び売上原価は510,521千円減少しておりますが、利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (2006年8月20日)	当中間会計期間末 (2007年8月20日)	前事業年度末 (2007年2月20日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,872,567千円	26,245,155千円	24,081,458千円
※2. 売上預け金	ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。	同左	同左
※3. 期末日が休日のため増加した主な資産	当中間会計期間末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。 売上預け金 1,714,678千円	—————	—————
※4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
※1. 営業外収益の主要項目	受取利息 429千円 違約金等収入 7,994千円	受取利息 622千円 違約金等収入 38,393千円 固定資産仕入割戻 11,614千円 保険金収入 6,663千円	受取利息 1,104千円 違約金等収入 15,871千円 支払不要債戻入益 12,322千円
※2. 営業外費用の主要項目	支払利息 9,329千円 新株発行費 2,206千円	支払利息 6,260千円 株式交付費 2,609千円	支払利息 15,788千円 株式交付費 2,206千円
※3. 特別損失の主要項目	—————	店舗閉鎖損失 10,495千円	店舗閉鎖損失 11,736千円 店舗等移転損失 6,130千円
4. 減価償却実施額	有形固定資産 1,741,969千円 無形固定資産 12,403千円	有形固定資産 2,655,819千円 無形固定資産 131,593千円	有形固定資産 4,296,492千円 無形固定資産 143,264千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	26,315	9,564	—	35,879
合計	26,315	9,564	—	35,879

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,564株は、株式分割による自己株式数の増加、及び単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間(自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	15,146,407	3,029,281	—	18,175,688
合計	15,146,407	3,029,281	—	18,175,688
自己株式				
普通株式(注)2	36,600	10,962	—	47,562
合計	36,600	10,962	—	47,562

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加3,029,281株は、2007年2月21付で1株に付1.2株の割合で株式分割(無償交付)を実施したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,962株は、株式分割による自己株式数の増加、及び単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年4月4日 取締役会決議	普通株式	453,294	30	2007年2月20日	2007年4月26日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの該当事項はありません。

前事業年度(自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	26,315	10,285	—	36,600
合計	26,315	10,285	—	36,600

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,285株は、2006年2月21日付の1:1.2株の株式分割による増加5,263株、及び単元未満株式の買取による増加5,022株であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(2007年8月20日現在)	
現金及び預金勘定	2,182,047千円
現金及び現金同等物	<u>2,182,047千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,640</td> <td>24,812</td> <td>2,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,640</td> <td>24,812</td> <td>2,827</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	27,640	24,812	2,827	合計	27,640	24,812	2,827	<hr/>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,700</td> <td>19,371</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,700</td> <td>19,371</td> <td>328</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	19,700	19,371	328	合計	19,700	19,371	328
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
ソフトウェア	27,640	24,812	2,827																							
合計	27,640	24,812	2,827																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
ソフトウェア	19,700	19,371	328																							
合計	19,700	19,371	328																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,887千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,887千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,887千円	合計	2,887千円	<hr/>	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	335千円	合計	335千円																
1年内	2,887千円																									
合計	2,887千円																									
1年内	335千円																									
合計	335千円																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,905千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,974千円	減価償却費相当額	2,905千円	支払利息相当額	21千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>328千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	336千円	減価償却費相当額	328千円	支払利息相当額	0千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,404千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,535千円	減価償却費相当額	5,404千円	支払利息相当額	29千円						
支払リース料	2,974千円																									
減価償却費相当額	2,905千円																									
支払利息相当額	21千円																									
支払リース料	336千円																									
減価償却費相当額	328千円																									
支払利息相当額	0千円																									
支払リース料	5,535千円																									
減価償却費相当額	5,404千円																									
支払利息相当額	29千円																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間 (2006年8月20日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (2007年8月20日現在)
該当事項はありません。

前事業年度 (2007年2月20日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)、当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日) 及び前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
当社はデリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)
当社はストックオプション等の付与はないため該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)、当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日) 及び前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
当社は持分法適用会社を有していないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)																
1株当たり純資産額 756.68円 1株当たり中間純利益 75.89円	1株当たり純資産額 740.36円 1株当たり中間純利益 53.54円	1株当たり純資産額 854.76円 1株当たり当期純利益 169.49円																
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、当社は2006年2月21日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、当社は2007年2月21日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、当社は2006年2月21日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 619.38円</td> <td>1株当たり純資産額 706.88円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 49.80円</td> <td>1株当たり当期純利益 137.45円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 619.38円	1株当たり純資産額 706.88円	1株当たり中間純利益 49.80円	1株当たり当期純利益 137.45円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 630.57円</td> <td>1株当たり純資産額 712.30円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 63.24円</td> <td>1株当たり当期純利益 141.24円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 630.57円	1株当たり純資産額 712.30円	1株当たり中間純利益 63.24円	1株当たり当期純利益 141.24円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>706.88円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>137.45円</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	706.88円	1株当たり当期純利益	137.45円
前中間会計期間	前事業年度																	
1株当たり純資産額 619.38円	1株当たり純資産額 706.88円																	
1株当たり中間純利益 49.80円	1株当たり当期純利益 137.45円																	
前中間会計期間	前事業年度																	
1株当たり純資産額 630.57円	1株当たり純資産額 712.30円																	
1株当たり中間純利益 63.24円	1株当たり当期純利益 141.24円																	
1株当たり純資産額	706.88円																	
1株当たり当期純利益	137.45円																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
中間(当期)純利益(千円)	1,146,810	970,650	2,561,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,146,810	970,650	2,561,106
期中平均株式数(株)	15,111,466	18,129,082	15,110,783

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年 2月21日 至 2007年 8月20日)	前事業年度 (自 2006年 2月21日 至 2007年 2月20日)																														
<p>1. 株式会社マイカルクリエイトとの合併</p> <p>イオン株式会社は、株式会社マイカルの更生計画終結により、グループ内の同業種を統合することで、グループ価値最大化の早期実現をめざしております。その一環として当社も株式会社マイカルクリエイトとの経営統合により、両社の得意とするビジネスモデルを活かし、出店を加速するとともに、スケールメリットによるバイイングパワーの発揮等により、経営基盤の強化をめざすべく、株式会社マイカルクリエイトの全株式を2006年3月31日に取得するとともに、2006年8月21日付にて合併いたしました。</p> <p>なお、合併契約書は、2006年5月8日開催の取締役会において決議を行い、同日契約を締結しております。</p> <p>(1) 合併の期日 2006年8月21日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とし、株式会社マイカルクリエイトは解散しました。</p> <p>(3) 新株の発行及び割当 合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 財産の引継 合併期日において株式会社マイカルクリエイトの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。</p> <p>なお、株式会社マイカルクリエイトから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="164 1263 564 1456"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,265,085</td> <td>流動負債</td> <td>1,910,368</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,714,873</td> <td>固定負債</td> <td>73,570</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債の部合計</td> <td>1,983,939</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td>4,979,958</td> <td>差引正味財産</td> <td>2,996,019</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	2,265,085	流動負債	1,910,368	固定資産	2,714,873	固定負債	73,570			負債の部合計	1,983,939	資産の部合計	4,979,958	差引正味財産	2,996,019	<p>—————</p>	<p>1. 株式分割(無償交付)</p> <p>2007年1月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 3,029,281株</p> <p>② 分割方法 2007年2月21日付をもって、2007年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合で分割します。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前期及び当期の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <table border="1" data-bbox="1013 1025 1445 1283"> <thead> <tr> <th>前期</th> <th>当期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 589.07円</td> <td>1株当たり純資産額 712.30円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 114.54円</td> <td>1株当たり当期純利益 141.24円</td> </tr> </tbody> </table>	前期	当期	1株当たり純資産額 589.07円	1株当たり純資産額 712.30円	1株当たり当期純利益 114.54円	1株当たり当期純利益 141.24円
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																													
(資産の部)		(負債の部)																														
流動資産	2,265,085	流動負債	1,910,368																													
固定資産	2,714,873	固定負債	73,570																													
		負債の部合計	1,983,939																													
資産の部合計	4,979,958	差引正味財産	2,996,019																													
前期	当期																															
1株当たり純資産額 589.07円	1株当たり純資産額 712.30円																															
1株当たり当期純利益 114.54円	1株当たり当期純利益 141.24円																															

5. その他